

子ども未来局 平成30年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

核家族化の進展、地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域における子育て機能が低下し、子ども・青少年を取り巻く環境は依然厳しく、子育て支援に関する市民ニーズは高い状況にあります。

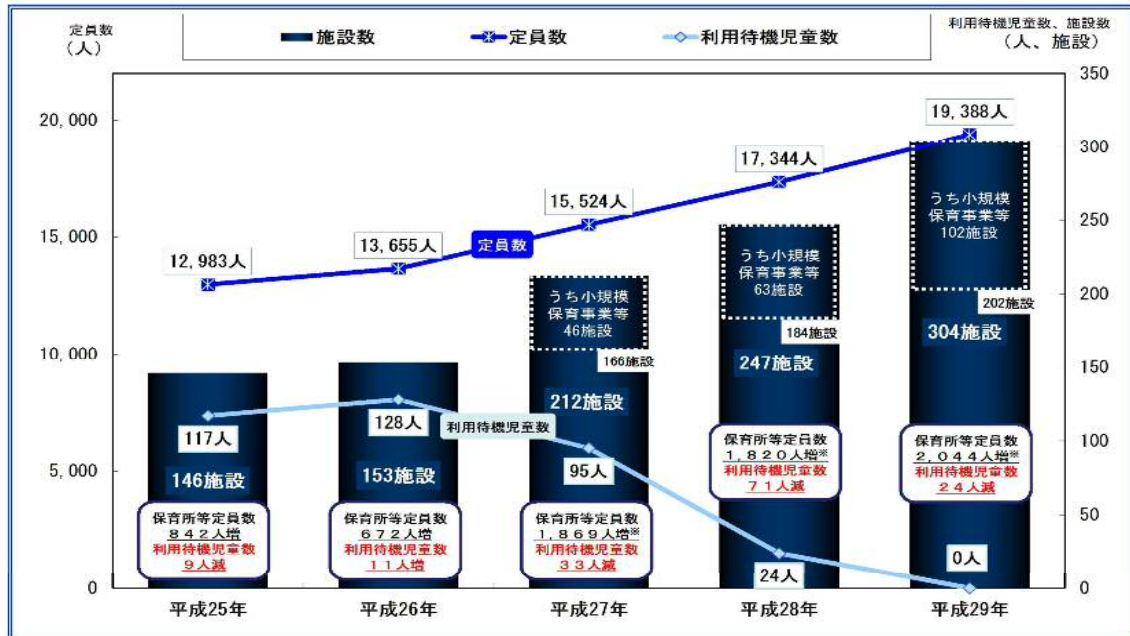
誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、障害や虐待などにより社会的支援や経済的支援が必要な子どもとその家族も含め、未来を担うすべての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進し、乳幼児期から青少年期に至るまで切れ目のない支援をより一層充実させていく必要があります。

(1) 乳幼児期の教育・保育の充実

待機児童の解消を目指し、ここ数年、保育所等の積極的な整備を進め、保育の量的拡大を図ってきたことから、平成29年4月に待機児童ゼロを達成しました。

しかしながら、今後も女性の社会進出や共働き世帯の増加が見込まれる中、引き続き子どもを持つ誰もが安心して働き続けられる環境を整備することは喫緊の課題です。

さいたま市の保育所等施設数・定員等の状況 [直近5年間の定員等の推移] (各年4月1日現在)



一方、幼稚園の園児数は減少傾向にあるものの、本市の就園率（平成29年度 61.2%）は全国平均（同46.5%）と比べ高い状況にあります。各幼稚園では様々な特色ある教育を行っており、共働き世帯でも子どもを幼稚園へ通わせたいというニーズもあります。

そのため、「子育て楽しいさいたま市」の実現に向けて、保育所のほか、地域型保育事業所、ナーサリールームや家庭保育室、幼稚園の預かり保育など、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な受け皿、選択肢の提供をしていく必要があります。

また、施設の量的拡大に伴い、保育人材の確保・離職防止も課題となっています。このような状況を踏まえ、保育士の資格取得支援や潜在保育士の復職支援、保育士養成施設に対するプロモーション活動等の施策に加え、保育士の宿舍借上げ支援等の処遇改善策の充実を図ることで、保育人材の確保等の取組を一層、強化していく必要があります。

併せて、幼児教育・保育の「質の向上」を図る必要もあります。幼稚園や保育所等における安心・安全な環境の確保や教育・保育の専門性の向上に資する取組を更に強化していくことが求められています。

幼稚園や保育所等における「質の向上」に向けた主な取組

安心・安全対策の推進

- ・安心・安全向上の勉強会の開催
 - ・重大事故防止等のための立入調査の強化
 - ・食の安全の確保
- など

専門性の向上

- ・幼児教育・保育の質の向上に資する研修の開催
 - ・民間施設の研修の機会拡大と参加促進
 - ・保育コーディネーター事業の推進
- など

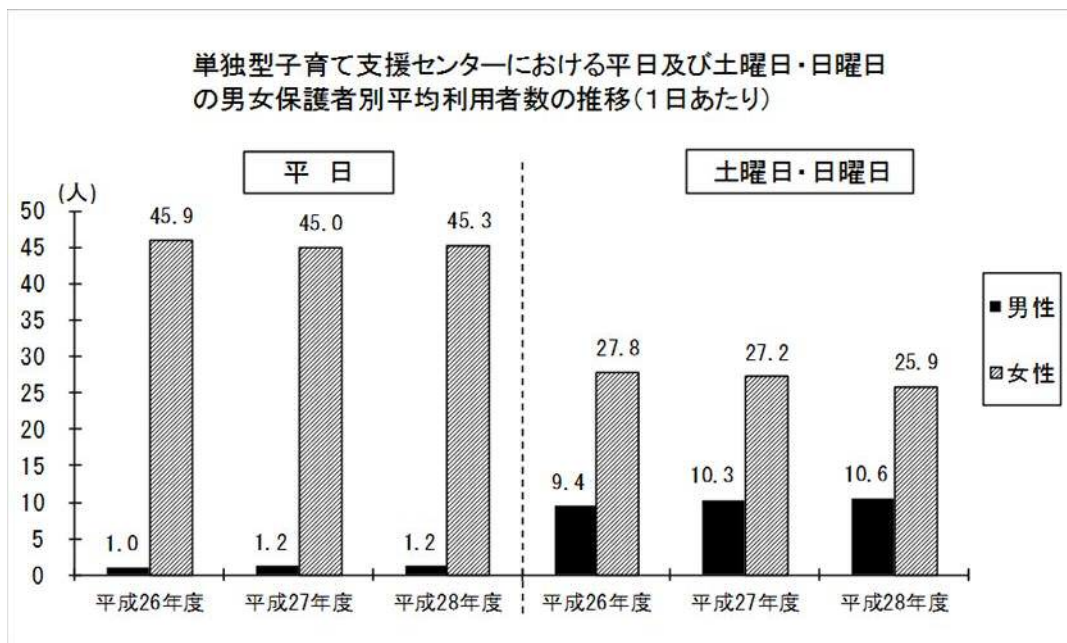
(2) 地域における子育て支援の充実

子どもの健やかな育ち・学びのためには、その成長過程で多様な世代との関わりを持つことが必要です。そのためには、社会全体で、幅広い世代で子育てを支援する必要があります。

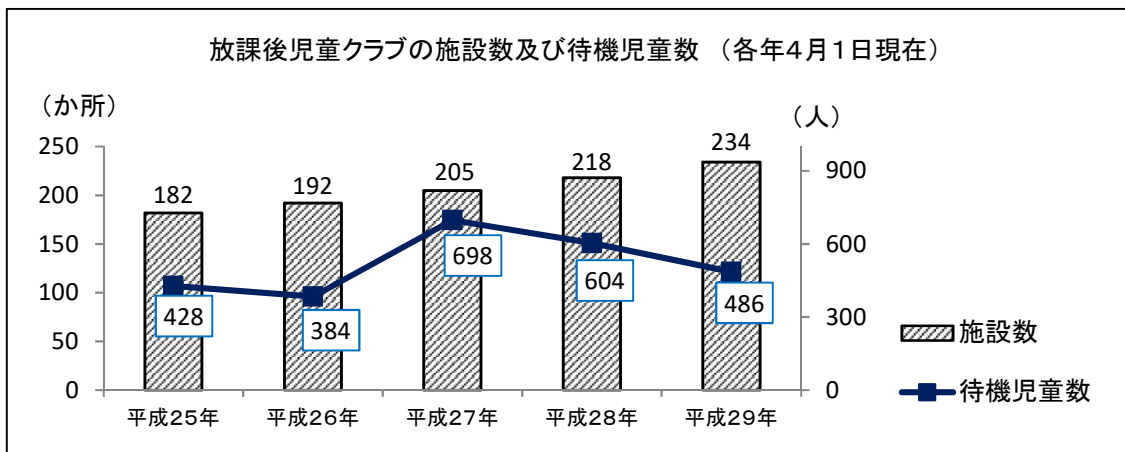
子育て支援センターは、子育て親子の交流の場の提供と促進、子育て等に関する相談・援助、地域の子育て関連情報の提供及び子育て支援に関する講習等を実施しており、子育て支援拠点の中心として重要な位置を占めています。

単独型子育て支援センターは、現在10か所（各区1か所）にあり、利用者数も年々増加しています。土曜日・日曜日には「パパサンデー」をはじめとした父親参加型のイベントを数多く実施したことから、男性保護者の利用も着実に増えています。引き続き父親の子育て意欲の向上や子育て参加の促進を図るため、男性保護者の利用者数を更に増やしていく必要があります。

また、子育て家庭の多様な保育ニーズに対応するため、幼稚園における預かり保育事業、保育所等での一時保育事業、休日保育事業、病児保育事業等の充実を図るとともに、保育コンシェルジュや保育コーディネーターを各区に配置し、保護者のニーズと必要な保育サービス等を適切に結びつける必要があります。



さらに、放課後児童クラブでは、「子ども・子育て支援新制度」施行に伴う受入対象学年の拡大により、平成27年度に待機児童数が大幅に増加しました。その後、民設クラブの計画的な整備により、平成29年4月1日現在の待機児童数は486人となり、前年同時期に比べ118人減少しました。しかしながら、依然として深刻な状況が続いているため、余裕教室の活用も含めた積極的な整備を行い、待機児童の解消を図る必要があります。また、民設クラブの拡充を進めるため、人材の確保や保護者負担の軽減に対する支援をさらに推し進める必要があります。



(3) 専門的な知識・技術を要する支援の充実

年々児童虐待が増加しており、さらに児童問題については複雑化、深刻化している中、児童相談所への虐待通告や相談が増えています。それに対応するため、相談体制を強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、家族の再統合に至るまで切れ目のない支援を行う必要があります。

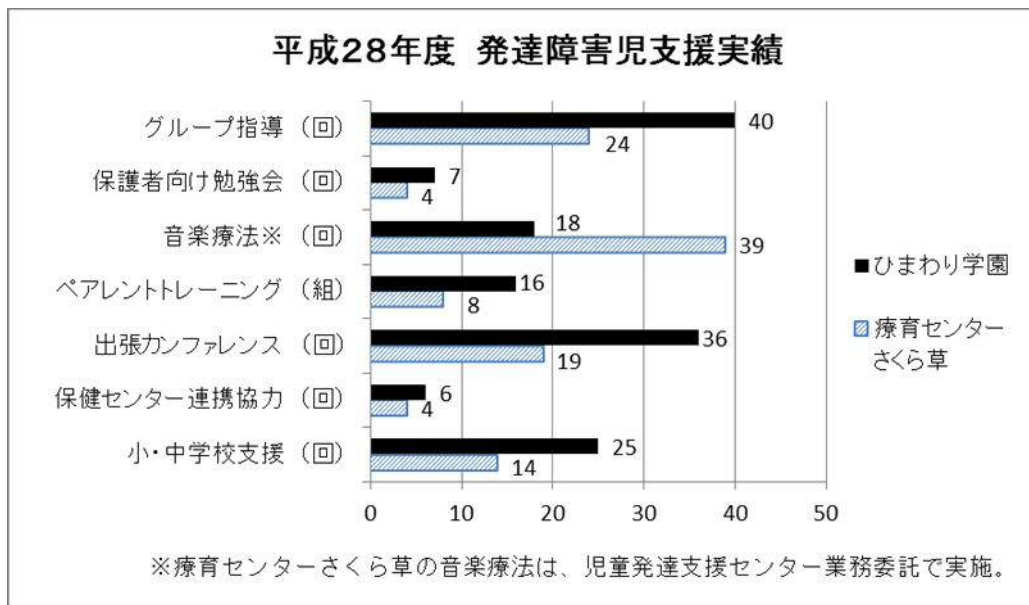


障害のある児童や支援を必要とする児童は、年々増加傾向にあります。保育所の役割として、個々の障害の特性に対する理解を深めながら、できる限り多くの児童を受け入れ、集団生活を通じ、心身の健全な発達を促進していくことが求められています。

認可保育所等における障害児等の受け入れに当たっては、様々な障害に対応するための専門知識等に関する研修を実施するなど、保育士の資質向上と質の高い障害児保育を推進していく必要があります。



また、発達障害の社会的認知により幼児期から適切な医療・療育を必要とする子どもが増加しており、発達障害のある幼児・児童及びその保護者が地域生活を円滑に送ることができるよう、専門職による直接的な支援や施設への訪問及び関係機関との連携を引き続き実施し、発達障害児への支援を推進していく必要があります。

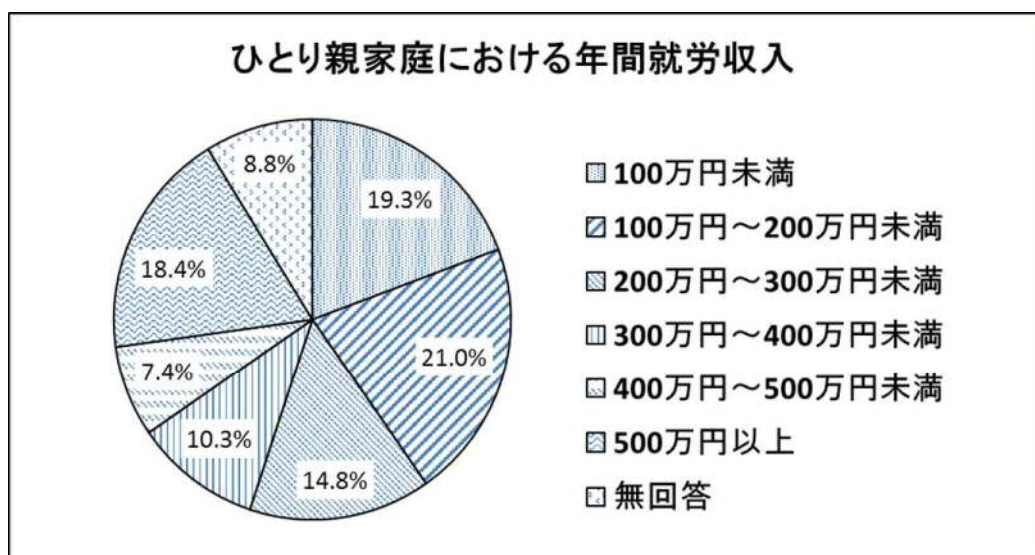


子どもの問題の背景には、発達障害などの「本人に生じる問題」や、夫婦間DVなどの「家庭の問題」、いじめなどの「学校内の問題」が複雑に絡み合っています。これらの現状に適切に対応するためには、専門相談機関の集積・連携強化などによる相談ワンストップの実現、居場所・交流の場に付帯した相談窓口による相談への誘導、子ども・家庭に関する担い手の育成や常に最新の課題へ対応するための企画・研究などによる市全体の子育て支援力の向上が求められています。



(4) ひとり親家庭等への支援の充実

ひとり親家庭は、両親がそろった家庭に比べて就労収入が低い傾向にあり、生計の維持、家事、子育て等をすべてひとりで担わなければならない中、孤立しやすく、様々な困難を抱えやすい状況にあります。そこで、経済的な自立と安定した生活を支援するとともに、困難を抱えやすい状況が世代間を超えて連鎖しないよう対策を講じる必要があります。



※平成25年度実施 さいたま市子ども・子育て支援事業計画に係る基礎調査 n=419人

(5) 青少年への支援の充実

青少年を取り巻く社会環境が大きく変化していく中、経済的自立及び精神的自立ができないなどの困難を有する若者に対し、自立に向けた様々なプログラムを実施し、円滑に自立が果たせるよう支援を行っていくことが求められます。

大宮区桜木町にある若者自立支援ルームについては、利用者数が増加し、ほぼ受け入れ限度数に達している状況であるため、今後は事業の実施場所を増やすなど、受け入れ体制の拡充を行う必要があります。また、当該若者自立支援ルームは大宮駅西口第3-B地区市街地再開発事業の施行地区内にあるため、平成30年度末までに移転が必要となり、今後、協議を進める必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

子ども・青少年の幸せと命の尊さを第一に考える地域社会を目指し策定した「さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」に沿った施策を着実に遂行するため、すべての子ども・青少年・子育て家庭の視点に立った支援策を展開するとともに、次世代を担う子ども・青少年を社会全体で育てていく気運を醸成し、「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指します。

(1) 乳幼児期の教育・保育を充実します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	総振 増 創生	特定教育・保育施設等の整備事業 〔のびのび安心子育て課〕	3,307,405 (230,996)	3,332,434 (304,731)	保育を希望される方が1人でも多く保育施設を利用できるよう、保育の受け皿を確保
2	総振 増 創生	私立幼稚園等預かり保育促進事業 〔幼児政策課〕	297,323 (173,341)	370,411 (231,521)	私立幼稚園等における預かり保育事業に対する補助を行うとともに、一定の要件を満たす「子育て支援型幼稚園」の認定制度を創設
3	拡大	特定教育・保育施設等の運営費等給付事業 〔保育課〕	24,484,751 (8,379,622)	19,802,995 (7,049,759)	特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園）及び特定地域型保育事業者（小規模保育等）に対し、運営費等を支給
4	新規 総振	保育の安心・安全対策推進事業 〔保育課〕	6,753 (6,445)	0 (0)	保育の質の更なる向上のため、安心・安全な保育環境を整える取組として、事故防止に関する研修や勉強会、立入調査等を実施
5	拡大 総振	幼児教育推進事業 〔幼児政策課〕	107,818 (107,818)	4,229 (4,229)	保育者の資質向上のための研修を実施するとともに、幼児教育環境の向上に向けた幼稚園等の取組を支援
6	総振 増 創生	保育士資格取得支援事業 〔幼児政策課〕	4,042 (1,624)	10,135 (4,375)	保育士確保のため、保育士資格の取得に要した経費の一部を補助
7	拡大 総振 増 創生	保育士宿舎借り上げ支援事業 〔保育課〕	209,352 (29,909)	59,424 (19,808)	保育所等を運営する民間事業者が、保育士の確保や離職防止のため、保育士用の宿舎を借り上げる経費の一部を助成

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
8	総振 増 創生	保育士確保強化事業 〔保育課〕	2,737 (1,369)	3,787 (1,895)	保育士養成施設の学生を対象とした採用に関するプロモーション活動や本市の保育を体感するツアーなど、就職支援の取組を実施

(2) 地域における子育て支援を充実します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
9	総振 創生	子どもの社会参画推進事業 〔子育て支援政策課〕	11,500 (11,500)	11,500 (11,500)	子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち ミニ〇〇(区)」を全区で実施
10	拡大 総振 増 創生	子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食) 〔子育て支援政策課〕	3,200 (3,200)	2,762 (2,762)	地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等を支援
11	拡大 総振 増 創生	子育て支援センター(単独型)事業 〔子育て支援政策課〕	159,618 (87,468)	157,466 (86,130)	単独型子育て支援センター全10か所で、平日及び土曜日に加えて日曜日に開所し、父親向けの講座、イベントを開催するとともに、孫育て講座を実施
12	総振 創生	保育コンシェルジュ事業 〔幼児政策課〕	26,672 (14,226)	26,672 (16,964)	保育サービス等の利用に関する相談及び情報提供、保育所等利用保留児童の保護者へのアフターフォローを行う専任職員を各区支援課に配置
13	拡大 総振 創生	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	2,881,940 (1,028,434)	2,660,078 (1,194,712)	待機児童の解消を図るため、放課後児童クラブの安定的な運営を支援することにより、入所児童数を拡大
14	総振 増 創生	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	52,497 (23,083)	117,108 (30,910)	待機児童の解消を図るため、民設クラブの開設及び環境整備を促進することにより、受入れ規模を拡大

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業
増…しあわせ増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 専門的な知識・技術を要する支援を充実します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
15	総振 倍增 創生	さいたま市子ども家庭 総合センターの運営 〔総務課(子ども家庭 総合センター)・子ど も家庭支援課〕	663,234 (600,143)	3,971,223 (1,344,643)	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り 組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総 合的に支援
16	総振	児童相談等特別事業 〔児童相談所〕	32,783 (17,916)	35,038 (16,280)	児童相談所への著しい相談件数の増加や、児 童問題の複雑化、深刻化に対応する事業を実 施
17	拡大 総振	里親支援機関事業 〔児童相談所〕	7,666 (5,282)	7,441 (5,230)	保護者のいない児童等の養育のため、里親の 登録、里親への委託を推進するとともに、委 託後の里親・子の支援の実施
18	総振 創生	私立幼稚園等特別支援 促進事業 〔幼児政策課〕	74,544 (74,544)	74,544 (74,544)	心身に障害等のある幼児の就園を促進するた め、幼稚園における特別支援教育を支援
19	総振 創生	障害児保育事業 〔保育課〕	58,320 (58,320)	58,320 (58,320)	障害児や心身の発達に遅れのある児童を受け 入れ、集団保育の中で成長を支援できるよう 対象施設の拡充と体制整備を推進
20	新規 総振 倍增	総合療育センターの機 能の拡充 〔総務課(ひまわり) 〕	3,043 (1,858)	0 (0)	診察の待ち期間を短縮するため、執務室の改 修による診察室1室及び診察回数を確保 また、視機能障害に適切に対応するため、眼 科診療を開始
21	総振	発達障害児支援事業 〔総務課(ひまわり) ・療育センターさくら 草〕	25,096 (6,699)	24,638 (4,823)	発達障害児に対する発達支援、家族支援及び 地域支援を実施し、効果的な支援体制・方法 を広く関係者・関係機関へ普及

(4) ひとり親家庭等への支援を充実します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
22	総振	ひとり親家庭高等職業 訓練促進給付金等事業 〔子育て支援政策課〕	69,366 (17,342)	68,227 (17,057)	ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定の ため、高等職業訓練促進給付金等を支給

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
23	新規	ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業 〔子育て支援政策課〕	1,208 (886)	0 (0)	ひとり親家庭等を経済的に支援するため、ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合に、利用料を助成

(5) 青少年への支援を充実します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
24	総振 増	若者自立支援ルーム運営事業 〔青少年育成課〕	25,604 (25,603)	20,515 (20,514)	若者自立支援ルームにおいて、自立に向けた様々なプログラムを実施し、円滑に自立が果たせるよう支援を行うとともに、移転に向けた準備を実施
25	総振 増	第2若者自立支援ルーム運営事業 〔青少年育成課〕	164,033 (41,133)	40,708 (40,708)	(仮称) 第2若者自立支援ルーム事業を運営する施設の建設工事を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
子育て支援政策課	児童扶養手当現況届・一部支給停止適用除外案内通知の業務委託の見直し	新たな業者に見積りを依頼することにより、委託料を縮小する。	△ 165
子育て支援政策課	母子生活支援施設における広域入所事業の見直し	実績を踏まえ、広域入所における対象世帯数を見直すことにより、消耗品費を縮小する。	△ 227
児童相談所	コピー機・FAXの共用化	子ども家庭総合センターへの移転に伴い、事務用品、事務室のコピー機・FAXの共用化により、費用を削減する。	△ 467
幼児政策課	保幼小連携推進資料等作成業務委託の見直し	作成した資料の配布方法を見直すことにより、委託料を縮小する。	△ 374
保育課	保育料口座振替依頼手数料の見直し	実績を踏まえ、金融機関に支払う保育料口座振替依頼手数料を削減する。	△ 89
保育課	公立保育所における通信運搬費の見直し	実績を踏まえ、電話使用料を削減する。	△ 385
保育課	公立保育所における保険内容の見直し	災害賠償保険等の内容を精査し、保険料を削減する。	△ 741
総務課(ひまわり)	施設維持管理における光熱水費の見直し	実績を踏まえ、施設維持管理における光熱水費を縮小する。	△ 1,167
総務課(ひまわり)	通所支援システム及び病院情報システムの見直し	システムの再構築に合わせて、パッケージ製品を導入し、最小限のカスタマイズとすることでコスト削減を図り、縮小する。	△ 13,156
総務課(ひまわり)	診療検査における印刷製本費の見直し	在庫を踏まえ、必要数を精査することで印刷製本費を削減する。	△ 129
総務課(ひまわり)	診療検査における備品購入費の見直し	購入計画を見直すことで備品購入費を縮小する。	△ 346
総務課(ひまわり)	診療検査における負担金 の見直し	参加する学会を見直すことで、負担金を縮小する。	△ 97
総務課(ひまわり)	外来療育における備品購入費の見直し	必要な備品を精査することで、備品購入費を縮小する。	△ 122
総務課(ひまわり)	発達障害児支援における印刷製本費の見直し	在庫を踏まえ、印刷物の作成を廃止する。	△ 314
総務課(ひまわり)	発達障害児支援における備品購入費の見直し	必要な備品を精査することで、備品購入費を縮小する。	△ 40
療育センターさくら草	施設維持管理における光熱水費の見直し	実績を踏まえ、施設維持管理における光熱水費を縮小する。	△ 903
療育センターさくら草	医薬材料費の見直し	医薬材料の購入計画を見直すことで、医薬材料費を縮小する。	△ 70

他10件